

COVID-19予防・検疫措置が企業活動に与えた影響

モンゴル国家統計局経済統計部上級統計学者 **オユンジャルガル・マンガルスレン**

モンゴル国家統計局経済統計部統計学者 **パーサン・ドルジダンバ**

要旨

モンゴル政府は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に対して、2020年1月26日に第30号政府決議を採択し、すべての学校、幼稚園、職業教育訓練機関、図書館、映画館、文化・娯楽施設、スポーツ競技場、インターネットカフェ、ゲームセンター、その他の公共施設を1月27日から3月2日まで閉鎖した。

これを受けて、モンゴル国家統計局は、COVID-19の予防・検疫体制が、企業や家計にどう影響しているかを2020年4月1日から5月20日にかけてオンラインでアンケート調査「COVID-19の予防・検疫措置による企業活動への影響調査」を行った。アンケートには、2402社の企業が参加した。回答した企業のうち、1113社（46.3%）は「正常に稼働している」と回答し、1289社（53.7%）は「正常に活動できていない」と回答した。政府の措置が事業に特に影響した部門であったのが、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業、宿泊・飲食サービス業であった。さらに、フル稼働で活動できていないと回答した企業のうち、1538社（89.8%）の企業は、それが政府の措置の結果であると回答した。このような回答をした企業の比率は、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業は22.1%、宿泊・飲食サービス業は11.8%、教育は10.8%であった。また、2234社（93.0%）は、事業継続に問題が生じていると回答した。企業が指摘した問題としては、財務問題（48.2%）、顧客の急減（44.9%）、従業員の賃金・社会保険の支払い（27.8%）、ローンの元利返済（23.8%）、検疫期間の終了までの活動中断（22.0%）、生産およびサービスの急減（19.3%）があげられる。さらに、2036社（84.8%）が政府の措置によって収入が減少したと回答した。減少幅は、「50%以上」が899社、「41～50%」が322社、「31～40%」が276社、「21～30%」が260社、「11～20%」が166社、「10%以下」が123社であった。アンケート調査からは、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業の企業が最も著しい収入減を被ったことが明らかになった。860社（35.8%）は従業員に有給休暇を付与し、在宅勤務の条件を整えた。ローンの返済を延期した企業は360社（15.0%）であり、2042社は延期しなかった。調査開始時点では、政府の経済・生活支援策や感染防止措置は導入したばかりであったため、予防・検疫措置を実施する企業の数は比較的少なかった。調査では、コロナ対策の導入後、事業が正常な状況に戻るまでに時間が必要であることが明らかになった。631社（26.3%）は3カ月以下、442社（18.4%）は3～6カ月、341社（14.2%）は6～12カ月、151社（6.3%）は1年以上の時間が必要であると回答した。

企業は、政策の意思決定に際して企業を支援することに政府がより注意を向けなければならないと考えている。重要な措置としては、税・社会保険料の減免、経費の割引、企業が借入・借り換えを行うための政策があげられる。今回のアンケート調査は、新型コロナウイルスの予防・検疫措置の導入後3カ月たった時期を対象とした。調査結果は、予防・検疫措置が、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業、宿泊・飲食サービス業、教育の事業に継続的に悪影響を与えると予想される。

キーワード：新型コロナウイルス、企業、検疫、政策

JEL Classification Codes: A12, A13, A19

1. はじめに

2020年1月に中国湖北省武漢市で、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生が初めて報告された。それ以降、COVID-19はアジアにおいて、特に、中国、韓国、日本、イランにおいて感染拡大が進み、3月末から4月初めになると欧米諸国でも感染が拡大していった。世界保健機関（WHO）は各国に、感染予防ガイドラインや勧告を示し、さらに医薬品や医療の提供を行っている。

モンゴルではコロナの感染拡大を受けて2020年1月26日に第30号政府決議が施行し、すべての学校、幼稚園、職業教育訓練機関、図書館、映画館、文化・娯楽施設、スポーツ競技場、インターネットカフェ、ゲームセンター、その他の公共施設が1月27日から3月2日まで閉鎖されることになった。

モンゴル政府は、2020年2月19日の閣議においてCOVID-19の世界における急速な感染拡大をうけて、「高度警戒態勢」を3月30日まで延長することを決定した。その

後、「高度警戒態勢」の延長は、4月30日まで（3月22日閣議）、5月31日まで（4月29日閣議）、6月31日まで（5月27日閣議）、7月15日まで（6月30日閣議）、7月31日まで（7月10日閣議）、8月31日まで（7月29日閣議）、9月15日まで（8月25日閣議）、11月1日まで（9月14日閣議）の8回にわたり繰り返された。

「高度警戒態勢」期間中、国境通過と航空輸送サービスの制限や検疫が実施され、学校・幼稚園が全面的に閉鎖された。また、感染の自己防衛（マスク着用、手洗い、ソーシャルディスタンス）に関して公的

なルールと規制が導入された。さらに、モンゴル政府は、企業の事業活動や市民生活のサポートおよび感染リスク予防を行うための財政支援や税・社会保険料の減免などの措置を実施した。

2020年9月以降、いくつかの分野のサービス企業が活動を再開させた。学校、幼稚園、スポーツ施設や文化施設、文化組織の活動が正常化した。

3月10日にモンゴル初の感染者が確認されたが、現在のところ死亡事例は発生していない。最初の感染者は外国人であった。2020年10月14日現在、モンゴル人帰国者の中で、320人の感染者が確認されている。この内、311人は治療が終わり、そのうちの10人は医療監督下にあり、4人は自宅で経過観察下にある。また、297人は、監督措置を外れ、完治している。

モンゴルは、コロナの感染拡大の抑制に成功した国の一つである。モンゴル政府は、感染拡大期に迅速に予防・検疫措置を実施し、モンゴル市民はそれに厳格に従った。また、国境が閉鎖されたモンゴルへの帰国は特別便によって行われ、21日間の検疫監督期間が設けられた。これらの措置のおかげで、コロナ感染拡大にうまく対応できている。

モンゴル政府は、日本、韓国、米国、オーストラリア、インド、香港、ロシア、ドイツ、タイ、トルコ、カザフスタンとの間で70便以上のチャーター便を手配し、合計で2万600人のモンゴル人を帰国させた。帰国者は21日間の検疫と14日間の自宅観察を受けた。2020年9月15日以降は、新しい規則により、帰国者の検疫は病院で21日間のみとなった。

モンゴル国家統計局は、COVID-19の予防・検疫体制が、企業や家計にどう影響しているかを2020年4月1日から5月20日にかけてオンラインでアンケート調査を行った。モンゴルの主要産業である鉱業からは31社が調査に参加した。そのうちの15社は政府による予防・検疫措置が経営に負の影響を与えたと回答している。

2. アンケート調査の対象

2020年第1四半期に事業者登録簿に登録されている企業数は9万4675社である。このうち、39.5%に当たる3万7382社は

表1 経済活動分類別の企業の内訳(%)：2020年第1四半期

産業分類	2020年第1四半期
卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業	39.5
その他のサービス業	9.9
建設業	7.9
製造業	6.8
専門・科学・技術サービス業	5.5
教育	4.8
農業、林業、漁業	3.9
管理・支援サービス業	3.7
保健衛生および社会事業	2.9
金融・保険業	2.6
宿泊・飲食サービス業	2.4
情報・通信	2.1
運輸・保管業	1.8
公務・国防・強制保険	1.7
鉱業・採掘業	1.4
芸術・娯楽およびレクリエーション	1.3
不動産業	1.1
電気、ガス、蒸気および空調供給業	0.3
水供給、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	0.2
合計	100.0

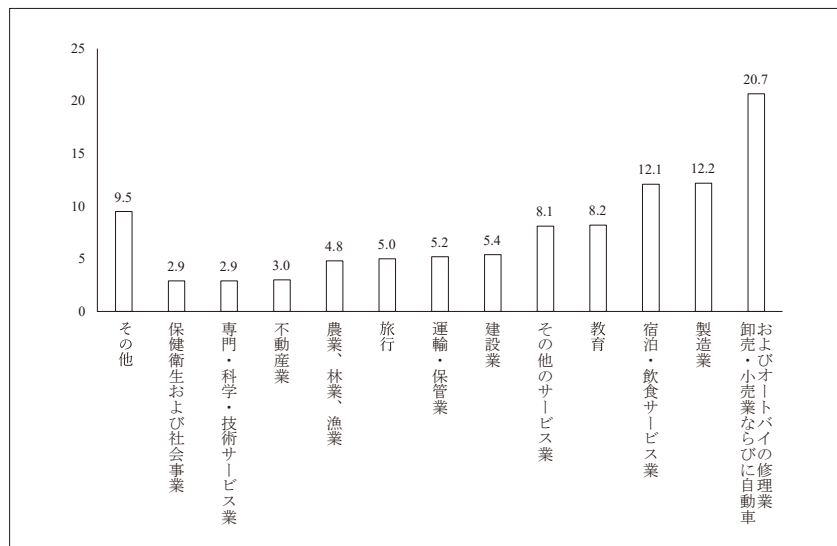
出所：モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

表2 産業部門別における企業活動の状況：アンケート調査結果

産業分類	合計		正常		非正常	
	社	社	比率 (%)	社	比率 (%)	
卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業	556	289	52.0	267	48.0	
宿泊・飲食サービス業	219	63	28.8	156	71.2	
製造業	218	112	51.4	106	48.6	
教育	205	48	23.4	157	76.6	
建設業	198	93	47.0	105	53.0	
農業、林業、漁業	161	96	59.6	65	40.4	
その他のサービス業	141	79	56.0	62	44.0	
運輸・保管業	117	47	40.2	70	59.8	
保健衛生および社会事業	115	76	66.1	39	33.9	
金融・保険業	82	53	64.6	29	35.4	
不動産業	76	38	50.0	38	50.0	
旅行	73	6	8.2	67	91.8	
専門・科学・技術サービス業	72	35	48.6	37	51.4	
芸術・娯楽およびレクリエーション	39	9	23.1	30	76.9	
管理・支援サービス業	32	15	46.9	17	53.1	
鉱業・採掘業	31	16	51.6	15	48.4	
情報・通信	29	11	37.9	18	62.1	
電気、ガス、蒸気および空調供給業	15	8	53.3	7	46.7	
公務・国防・強制保険	14	12	85.7	2	14.3	
水供給、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	9	7	77.8	2	22.2	
合計	2402	1113	46.3	1289	53.7	

出所：モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

図1 正常に活動ができていない企業の産業部門別比率(%)



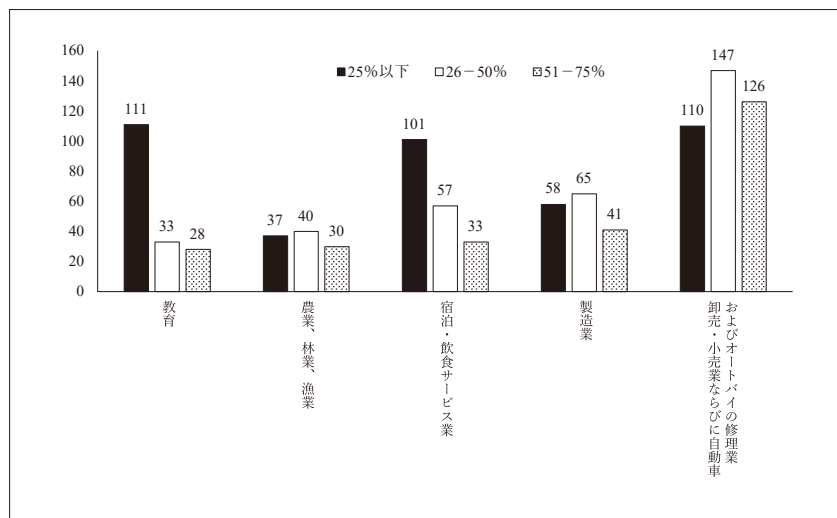
出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

卸売・小売業部門に分類される(表1)。

「COVID-19の予防・検疫措置による企業活動への影響調査」(NSO, 2020)は、計2402社を対象にアンケート調査を実施した。このうち、46.3%(1113社)は、「正常に稼働している」と回答し、53.7%(1289社)は「正常に活動できていない」と回答した(表2)。

「正常に活動できていない」と回答した1289社を産業部門別にみると、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業が267社(20.7%)、宿泊・飲食サービス業が156社(12.1%)、教育が157社(12.2%)、製造業が106社(8.2%)、建設業105社が(8.1%)であった。部門の構成比は図1に示したとおりである。

図2 フル稼働していない企業の産業部門別の内訳(社)



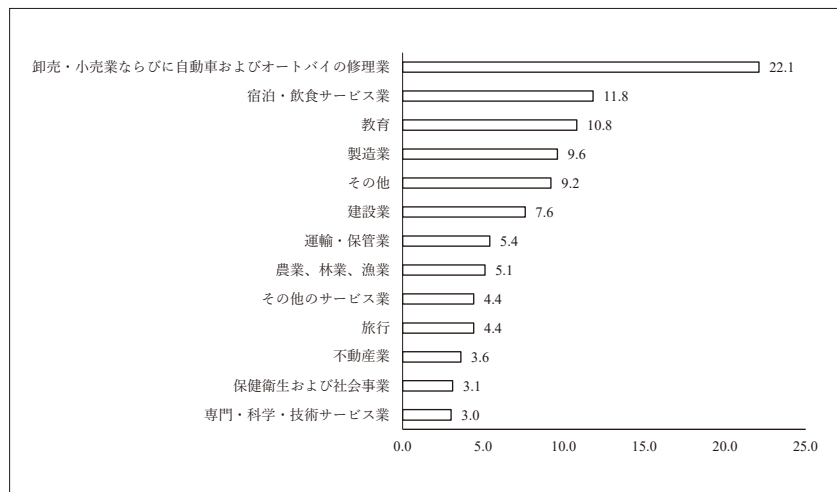
出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

3. アンケート調査の結果

(1) 企業の稼働率

調査企業2402社中、フル稼働した企業は690社(28.7%)であり、それ以外の企業は1712社(71.3%)であった。この1712社の中で最も大きなシェアを占めたのが卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業(22.4%)である。稼働状況を産業部門ごとにみると、教育、ホテル、住宅、外食といった分野では、稼働率が25%以下の企業が最も大きなシェアを占めている。製造、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業の企業については、稼働率が26~50%の企業のシェアが最も大きい(図2)。

図3 予防・検疫措置が稼働率に影響したと回答した産業部門別企業の比率(%)



出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

(2) COVID-19予防・検疫措置による稼働率への影響

さらに、フル稼働していない企業1712社に対して、現在の状況はCOVID-19予防・検疫措置の影響を受けたものであるか、について質問が行われた。このうち1538社(89.8%)は、現状は政府の措置が影響した結果であると回答し、174社(10.2%)は、そうではないと回答している。この質問の回答を産業部門別にみると、予防・検疫措置が影響したと回答した企業の比率は、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業は22.1%、宿泊・飲食サービス業は11.8%、教育は10.8%であった(図3)。

(3) 稼働中の企業が直面する問題

予防・検疫措置の影響が全くなかったと回答した企業は168社(7.0%)に過ぎない。2234社(93.0%)は、事業に問題が生じている。この際、企業が直面した問題として指摘されているのは、財務問題

(48.2%)、顧客の急減(44.9%)、従業員への賃金・社会保険料の支払い(27.8%)、ローンの元利返済(23.8%)、検疫期間の終了までの活動中断(22.0%)、生産およびサービスの急減(19.3%)といったものである(表3)。

(4) 収入への影響

政府の措置による収入への影響については、大多数の企業(2036社、84.8%)が「収入が減少した」と回答しており、「減少していない」と回答した企業は366社(15.2%)にとどまった。収入が減少した2036社のうち、889社は「50%以上減少した」と回答し、322社は「41~50%」、276社は「31~40%」、260社は「21~30%」、166社は「11~20%」、123社は収入の減少が「10%以下」と回答した(図4)。

政府の措置により収入が減少したと回答した企業を産業部門別にみていくと、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業は475社(23.3%)、製造業は192社(9.4%)、宿泊・飲食サービス業は185社(9.1%)、教育は170社(8.3%)、建設業は167社(8.2%)であった(表4)。表から明らかなように、主に、卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業の収入が減少している。

(5) 予防・検疫措置への企業の対応

アンケート調査に対して、860社は、政府と国家非常事態特別委員会の決定に従い、従業員に有給休暇を付与し、自宅勤務のための条件を整え、そのための機会を提供した、と回答している。一方で、1542社は何の行動も起こしていない。有給休暇の付与に関しては、638社(26.6%)が実施し、1764社は実施していない。

(6) リモートワークの実施

リモートワークに関しては、295社が導入しており、大多数の企業(2107社)はそのための体制をとっていない。814社(33.9%)は、自宅でリモートワークをする条件を整え、そのための機会を従業員に提供しているが、大多数の企業(1588社、66.1%)はそうではなかった(表5)。

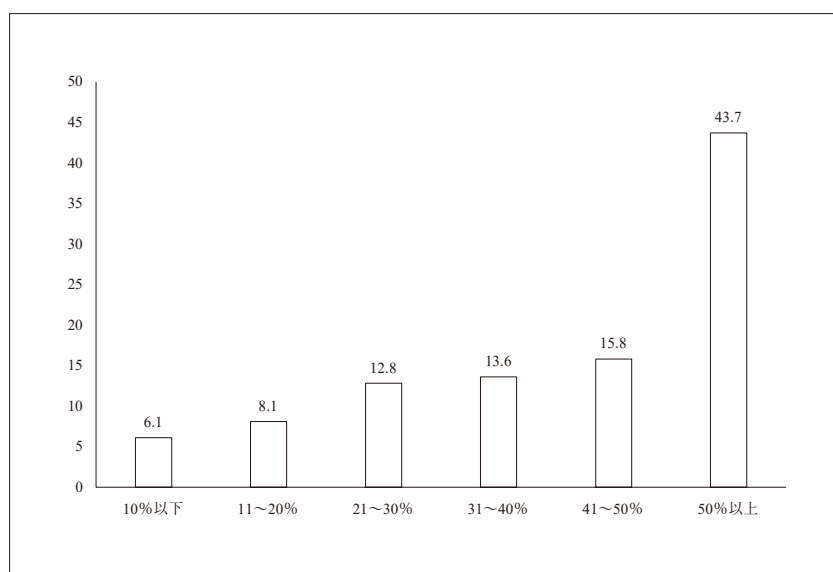
リモートワークの機会を提供した814社のうち、588社はインターネットを利用し、166社は、仕事に必要な資料やファイルを自宅に持ち帰るようにし、121社は従業員に機械を配布し、81社は専用オンラインネットワークを構築した(図5)。

表3 稼働中の企業が直面している問題

問題	社	比率(%)
財務問題	1157	48.2
顧客の急減	1079	44.9
従業員への賃金・社会保険料の支払い	668	27.8
税・徴収の支払い	580	24.1
ローンの元利返済	571	23.8
検疫期間の終了までの活動中断	528	22.0
生産およびサービスの急減	464	19.3
その他の支払いの問題(水、電気、暖房など)	376	15.7
投資計画の遅延	324	13.5
原材料・商品の調達の遅れ	307	12.8
家賃支払い	307	12.8
その他	304	12.7
原料・製品・サービスの需要の急減	299	12.4
資材・財の在庫減少	290	12.1
原材料・商品の供給の中断	277	11.5
従業員の減少	227	9.5
資材・備品の不足	143	6.0
資材・商品・サービスの配達の遅れ	132	5.5

出所：モンゴル国家統計局(NSO, 2020)

図4 「収入が減少した」と回答した企業の減少幅の内訳(%)



出所：モンゴル国家統計局(NSO, 2020)

表4 収入が減少した企業の産業部門別比率 (%)

産業分類	社	比率 (%)
卸売・小売業ならびに自動車およびオートバイの修理業	475	23.3
製造業	192	9.4
宿泊・飲食サービス業	185	9.1
教育	170	8.3
建設業	167	8.2
農業、林業、漁業	144	7.1
その他のサービス業	118	5.8
保健衛生および社会事業	97	4.8
運輸・保管業	96	4.7
金融・保険業	72	3.5
専門・科学・技術サービス業	66	3.2
不動産業	63	3.1
旅行	51	2.5
芸術・娯楽およびレクリエーション	32	1.6
鉱業・採掘業	29	1.4
管理・支援サービス業	28	1.4
情報・通信	18	0.9
公務・国防・強制保険	13	0.6
電気、ガス、蒸気および空調供給業	12	0.6
水供給、下水処理ならびに廃棄物管理および浄化活動	8	0.4
合計	2036	100.0

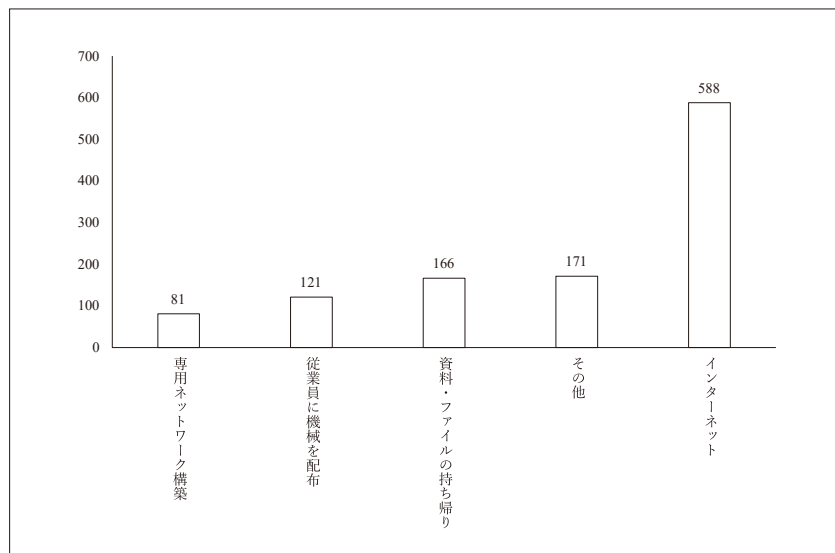
出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

表5 リモートワークの実施状況

	社	比率 (%)
リモートワークの機会を提供	814	33.9
実施していない	1588	66.1
合計	2402	100.0

出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

図5 リモートワークの方法(社)



出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

(7) ローン返済の延滞

360社 (15.0%) はローンの元利返済の延期を決定した。2042社 (85.0%) はそのような決定をしていない。アンケート調査開始時点では、企業・家計支援やリスクをヘッジするための政府の対策は始まったばかりであり、返済延期を決定した企業は比較的少なかった(図6)。

(8) 企業活動の正常化に要する時間

アンケートでは、COVID-19予防・検査措置の導入後に、事業の正常化のためにどのくらいの時間が必要かということが調査された。調査結果によると、631社 (26.3%) は3か月以下、442社 (18.4%) は3~6か月、341社 (14.2%) は6~12か月、151社 (6.3%) は1年以上の時間が必要であると回答した。837社 (34.8%) は、いつ操業開始できるか分からないと回答した。

(9) COVID-19感染拡大と予防・検査措置の影響

COVID-19の感染拡大以降、世界だけではなく、モンゴルにおいても、多くの教訓や影響があった。

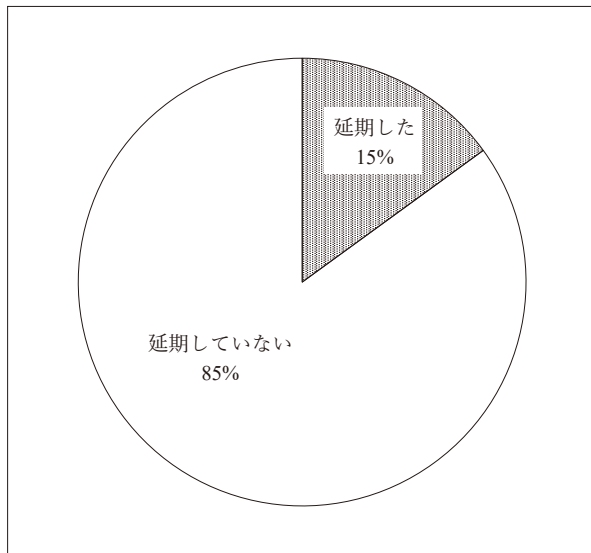
この調査は、COVID-19予防・検査措置が与えた影響と教訓について企業に質問している。企業の回答は主に以下の5つにまとめられる(表7)。

- 職場の安全・衛生基準の向上に影響した。
- 緊急事態のリスクヘッジのための準備が必要であることを学んだ。
- 情報源の使い方について学んだ。
- 緊急時に原材料・備品を調達する方法を学んだ。
- リスクヘッジのための組織戦略・方針・手順をどのようにするかを学んだ。

(10) COVID-19の予防のために政府が実施すべき措置

また、調査項目には、企業が政府に求める措置についての質問が含まれた。政府が実際に行った措置には、税制上の優遇や納税の一定期間の猶予、社会保険料の支払い猶予、使用料の割引、企業への貸付、ローン返済の延期といったものがあつた。

図6 ローン返済の延期(%)



出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

表6 企業活動の正常化に要する時間

時間	社	比率 (%)
3か月以下	631	26.3
3~6か月	442	18.4
6~12か月	341	14.2
1年以上	151	6.3
不明	837	34.8
合計	2402	100.0

出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

表7 COVID-19予防・検疫措置の影響と教訓

	社	比率 (%)
職場の安全・衛生基準の向上に影響した。	1187	49.4
リスクヘッジが必要であることを学んだ。	871	36.3
実際の情報源をどのように使うか学んだ。	627	26.1
緊急時に原材料・備品を調達する方法を学んだ。	583	24.3
リスクヘッジのための組織戦略・方針・手順をどのようにするかを学んだ。	565	23.5
必要に応じて、(自宅から)リモートワークできる。	435	18.1
オンライン販売・通販の開発のインセンティブと機会を与えた。	280	11.7

出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

表8 政府の措置に関する提案

提案	社	比率 (%)
税の減免・猶予	1368	57.0
社会保険料の支払い猶予	1239	51.6
使用料の割引	1035	43.1
企業への融資	933	38.8
ローン返済の延期	903	37.6
迅速な経済回復と経済金融安定性の確保のための政策金利の引き下げ	875	36.4
企業の活動再開の支援	743	30.9
災害・緊急時のリスクや経済的危機を防止・対応するための戦略策定	678	28.2

出所: モンゴル国家統計局 (NSO, 2020)

調査対象企業のうち119社は、上記以外にもいくつかの提案を行っている。そのうち、類出した提案としては以下のものがある。

- 中小企業支援のための低金利の融資
- 長期・低金利の融資と助成金の付与
- 銀行貸出金利の引き下げ
- 検疫体制の即時終了
- 税・付加価値税の減免
- 企業への20万トゥグルグの付与
- 職業訓練センターの開設など

4. 政府措置の概要

3月27日に、モンゴル政府は、警戒体制下における包括的な経済支援措置の実施を決定した。その内容は以下のとおりである。

- 4月1日から10月1日まで、企業および個人の社会保険料支払いを免除・猶予する。
- 4月1日から10月1日まで、賃金の所得税を免除する。
- 4月1日から10月1日まで、収入15億トゥグルグ未満の企業の所得税を免除する。
- 4月1日から7月1日まで、操業が困難でありながら雇用を維持した企業の従業員に3カ月にわたり20万トゥグルグの補助金を給付する。
- 遊牧民の生活支援のための融資に、3%金利・3000億トゥグルグをあてる。利子率の差額は政府が負担する。
- 18歳の子供1人に月1万トゥグルグ、3カ

月で3万トゥグルグを給付する。

- 4月15日から燃料価格を1リットルあたり300～400トゥグルグ引き下げる。
- これらの措置のために、合計で5.1兆トゥグルグ支出される。

5. 結論

COVID-19の予防・検疫措置が企業活動に与えた影響について実施したアンケート調査の結果は次のようにまとめられる。

第1に、COVID-19の世界的な感染拡大に対する政府の対応は、企業の活動に影響を与えた。調査に回答した企業の大部分は、フル稼働で正常な活動を行うことができない状況にあると回答した。

第2に、政府のCOVID-19対策は、卸売・小売商業、教育、宿泊・飲食サービスなどの部門の企業に深刻な影響を与えた。

第3に、正常に活動できていない企業は

財務問題、顧客数の減少、給与や社会保険料の支払い、法人税やその他の税・徴収、ローンの返済の面で困難に直面しており、コロナ対策による検疫体制の終了までの活動の停止や生産・サービスの急減に苦しんでいる。

モンゴル政府がローンの元利返済の延期に関与した企業は、調査対象企業の15.0%に過ぎない。COVID-19感染拡大により、多くの企業の収入が減少しており、政府は税制上の優遇措置・猶予や社会保険料の支払い延期、使用料の割引、融資の条件の整備などを行った。融資に関連して、元利の返済を延期するための措置を講じることが推奨される。

本稿では、COVID-19予防検疫措置が実施されてからの3カ月間を対象とし、その影響について分析した。教育機関のパフォーマンスにより大きな影響を与えることが期待される。

[英語原稿をERINAにて翻訳]

<参考資料>

- NSO, 2020, "The impact of prevention and quarantine measures of covid-19 on activities of enterprises activity" survey, official statistics, 1st of April-20th May, 2020
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15030?lawid=15030> - About some of the measures to be taken to prevent the risk of new Coronavirus, 30th Governmental resolution, 26th of January, 2020
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15122?lawid=15122> - Extending the transition to readiness (64th Governmental resolution, 19th of February, 2020)
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15189?lawid=15189> - Extending the transition to readiness (102nd Governmental resolution, 22nd of March, 2020)
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15296?lawid=15296> - Extending the transition to readiness (147th Governmental resolution, 29th of April, 2020)
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15407?lawid=15407> - Extending the transition to readiness (188th Governmental resolution, 27th of May, 2020)
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15491?lawid=15491> - Extending the transition to readiness (234th Governmental resolution, 30th of June, 2020)
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15501?lawid=15501> - Extending the transition to readiness (1st Governmental resolution, 10th of July, 2020)
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15532?lawid=15532> - Extending the transition to readiness (31st Governmental resolution, 29th of July, 2020)
<https://www.legalinfo.mn/law/details/15611?lawid=15611> - Extending the transition to readiness (103rd Governmental resolution, 14th of September, 2020)